

## 営業日数の制限 新経連も反対へ

IT（情報技術）企業を中心に構成する経済団体の新経済連盟は近く、政府の規制改革会議が民泊の営業日数の上限を「年180日以下」とする条件を打ち出したことに対し反対意見を表明する。日数上限があると空き家を民泊向けに改築する投資の回収が困難にな

ると主張。魅力ある物件を整備できず民泊が活性化しないと訴える。

新経連は今月17、19日にインターネットを通じて、民泊への参入予定者約370人にアンケートを実施。180日の日数制限が成立した場合、約8割が「事業を続けることができない」と回答したという。海外では英国やオランダなど日数上限を設けている国もある。